

美しい時代へ

東急グループ

株主の皆様へ

第137期 中間報告

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



東京急行電鉄株式会社

株主の皆様へ



取締役社長 越村 敏昭

当社沿線が「選ばれる沿線」として勝ち残るため、 3つの成長戦略を推進

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第137期(平成17年度)の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の連結営業収益は6,813億1千4百万円、連結営業利益は467億6千万円、連結経常利益は342億1千9百万円、連結中間純利益は90億2千2百万円となりました。

また、当社単独の営業収益は1,151億7千3百万円、営業利益は353億9千万円、経常利益は320億2千2百万円、中間純利益は142億8千万円となり、当期の中間配当金につきましては、去る10月27日開催の取締役会において、1株につき2円50銭と決定させていただきました。

当社および東急グループは、4月に「東急線沿線での事業連携による収益構造の変革と持続的成長の実現」を基本戦略とした中期3か年経営計画を新たにスタートいたしました。現在、この経営計画に基づき、沿線におけるコア事業である交通事業、不動産事業、リテール関連事業の相互連携による相乗効果の発揮を目指し、三つの成長戦略を推進しております。

一つめは「エリア戦略の深化」であります。東急線沿線のお客さま、事業の現状などをさまざまな角度から分析・把握し、エリアごとの特性に応じた事業戦略を策定することにより、さらに実効性の高い事業を展開してまいります。

二つめは「沿線拠点開発の展開」であります。二子玉川、たまプラーザ、渋谷などの駅を中心とした拠点開発を進め、人口の流入・定着や消費の拡大、また、鉄道の昼間輸送・逆輸送(ラッシュ時の乗車率の低い方向への輸送)の需要増

加を図ってまいります。現在、二子玉川駅周辺では、二子玉川東地区市街地再開発組合に参画し再開発事業を推進しており、たまプラーザ駅周辺では、11月に商業施設を核とした開発計画に着手したところでございます。さらに、グループの本拠地である渋谷を、より魅力的な街にするために、鋭意取り組んでまいります。

三つめは「リテール関連事業の推進」であります。リテール関連事業を第3のコア事業と位置づけ、沿線における魅力ある施設の展開と商品・サービスの質の向上を強力に推進することにより、沿線消費のさらなる獲得を目指してまいります。なお、リテール関連事業の成長をサポートし、顧客基盤を強化するために、グループの割引優待制度を統一する東急ポイントカード「TOP&(トッパンド)」のサービスを、平成18年春から開始いたします。

東急線沿線が「選ばれる沿線」として勝ち残るため、これらの成長戦略により、沿線価値をさらに高めてまいります。

当社および東急グループは、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけるとともに、企業市民として、コンプライアンス、環境保全、社会貢献などの活動に真摯に取り組む、社会からの信頼を得ながら事業を進めることが重要な経営課題のひとつであると認識いたしております。お客さまの信頼を積み重ね、「東急」が選ばれるブランドとして、より確かな地位を築いていくために、さらに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



株主の皆様へ	P.1
東急グループの概況	P.3
主なトピックス	P.5
連結営業概況	P.7
連結財務諸表	P.10
単独財務諸表	P.13
CLOSE UP	P.15
CSRへの取り組み	P.17
INFORMATION	P.18

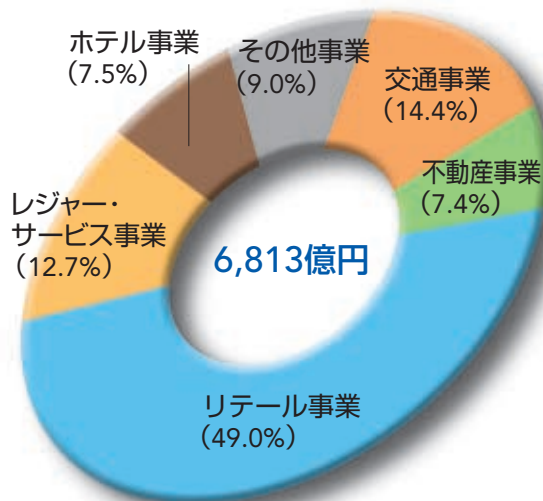
東急グループの概況

東急グループは、大正11年、田園調布、洗足などの街づくりを手がけた田園都市株式会社を母体とする目黒蒲田電鉄株式会社の設立に始まり、平成17年9月末現在、288社9法人で構成しており、当社をその中核企業として、交通事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹におき、不動産事業、リテール事業など、長年にわたって、お客さまの日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めています。

また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組み、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしています。

一方、連結決算においては、平成17年9月末現在、当社、子会社200社および関連会社25社で、その事業を、交通事業、不動産事業、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、その他事業の6つに区分(セグメント)しています。

セグメント別
営業収益構成比



※セグメント間の内部営業収益又は振替高32,191百万円は含まれておりません。

東京急行電鉄

子会社 200社	連結子会社	197社
	持分法適用会社	2社
	非連結持分法非適用会社	1社

関連会社 25社	持分法適用会社	21社
	持分法非適用会社	4社

(平成17年9月30日現在)



不動産事業 (31社)

不動産販売業 当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業 当社、渋谷開発(株)
不動産管理業 (株)東急コミュニティー、
 東急ファシリティサービス(株)
不動産仲介業 東急リハブル(株)
 その他25社



ホテル事業 (62社)

ホテル業 (株)東急ホテルズ、
 マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.、
 パン パシフィック ホテルズ アンド
 リゾートPTE.LTD.
 その他59社



交通事業 (25社)

鉄軌道業 当社、伊豆急行(株)、上田交通(株)
バス業 東急バス(株)、(株)じょうてつ
 その他20社



レジャー・サービス事業 (49社)

映画業 (株)東急レクリエーション
ゴルフ業 (株)スリーハンドレッドクラブ
広告業 (株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業 イッツ・コミュニケーションズ(株)
 その他45社



リテール事業 (34社)

百貨店業 (株)東急百貨店、(株)ながの東急百貨店
チェーンストア業 (株)東急ストア、(株)札幌東急ストア
ショッピングセンター業 東急商業開発(株)
クレジットカード業 東急カード(株)
 その他28社



その他事業 (43社)

建設業 東急建設(株)、世紀東急工業(株)
鉄道車両関連事業 東急車輛製造(株)、
 東横車輛電設(株)
自動車部品製造業 シロキ工業(株)
商社業 東急ジオックス(株)
 その他37社

(注) 会社名で、■色の会社は連結子会社、
■色の会社は持分法適用会社です。

(注) 上記事業区分の会社数には、当社及びTCプロパティーズ(株)、(株)ライフシステムズ、伊豆急不動産(株)、(株)じょうてつ、東急バス(株)、東急ファシリティサービス(株)、マウナ ラニ リゾート(オペレーション), INC.、網走交通(株)が重複して含まれております。

主なトピックス

中期3か年経営計画の
スタートに伴う業務組織の改正
(4月・当社)

ランキンランキン
上大岡店を開業
(4月・当社)

立川駅南口東急ストアを開業
(4月・株東急ストア)



パン パシフィック ホテル横浜
パシフィックフロアを改装
(4月・パン パシフィック ホテルズ
アンド リゾーツPTE.LTD.)



4月

駅係員中心に31人が
「サービス介助士」を取得
(9月末で57名が取得)
(4月・伊豆急行(株))



田園都市線に
女性専用車両を
導入
(5月・当社)



東横店「東急フードショー」
スイーツ部分を中心に改装
(6月・株東急百貨店)

5月

「子供の森」の計画に
苗木146,467本を寄付
(5月・株東急ホテルズ)

大井町線、池上線、東急多摩川線、
世田谷線のダイヤを改正
(6月・当社)



ランキンランキン
北千住店を開業
(6月・当社)

6月

目黒線不動前駅高架下に
不動前東急ストアを開業
(6月・当社/株東急ストア)



2005東急線スタンプラリー
「きかんしゃトーマス」
60周年記念電車出発式を開催、
東急バスもスタンプラリーを開催
(7月・当社/東急バス株)



インターネット接続サービスに
新しいFTTHサービス
「かっとびひかり(TEPCO)」が登場
(9月・イツ・コミュニケーションズ株)

本店・東横店を中心に
「大・大阪博覧会」を開催
(9月・株東急百貨店)

9月

二子新地駅の上りホームを
仮設ホームに切り替え
(8月・当社)

8月



7月

東横線に
女性専用車両を導入
(7月・当社)



「ノイエあざみ野」、
「ノイエたまプラーザ」販売開始
(7月・当社)



ビッグウィーク伊豆今井浜 in 今井浜
東急リゾート開業、ビッグウィーク
那須利用権販売開始
(7月・当社/株東急ビッグウィークステーション)



青葉台東急スクエア South-2
リニューアルオープン
(9月・株東急マーチャントライジング
アンド マネージメント)



連結営業概況

当上半期のわが国経済は、企業収益が改善するとともに、個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は踊り場から脱したと言われているものの、原油価格の高騰など懸念材料もあり、景気回復は緩やかなものとなっております。

このような状況において、当社グループは、中期3か年経営計画にもとづき、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当上半期の連結営業収益は、(株)東急百貨店および(株)東急エージェンシーが連結対象となったことなどにより、前年同期と比べ32.7%増加して6,813億1千4百万円、連結営業利益は、前年同期と比べ1.0%増加して467億6千万円、連結経常利益は、関連会社の減損会計適用に伴う持分法による投資損失の計上などにより、前年同期と比べ17.8%減少して342億1千9百万円となりました。これに特定都市鉄道整備準備金取崩額等の特別利益、減損損失等の特別損失を計上し、連結中間純利益は、前年同期と比べ48.5%減少して90億2千2百万円となりました。

以下セグメント別の概況は次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

交通事業

交通事業においては、安全を最優先にした事業運営を行っております。

鉄軌道業におきまして、当社は、「安全」が事業の根幹であると位置づけ、安全確保に向け取り組んでおり、「安全の確保こそが最大の責務」であることを全社員に徹底し、設備やシステム面での整備はもとより、一人ひとりが安全の意識を強く持って日々の業務を行っております。

5月、国土交通省から当社を含め鉄道各社へ「急曲線に進入する際の速度制限に関する対策について(速度超過防止用ATS等の緊急整備)」の通達があり、ATS(自動列車停止

装置)を装備している大井町線、池上線、東急多摩川線の全曲線部において、脱線の可能性について詳細なチェックを行いました。その結果、上記3路線において緊急整備が必要な急曲線は存在せず、その安全性が再確認されました。しかしながら、より一層の安全運行のために、大井町線におきましては、全線のATC(自動列車制御装置)化を、池上線、東急多摩川線におきましては、新たに全ての曲線区間で速度制御の機能を付加する対策を行ってまいります。なお、東横線、目黒線、田園都市線、こどもの国線におきましては、ATCを装備しており、全区間で制限速度以上にならないよう制御されています。

サービス面では、大井町線、池上線、東急多摩川線および世田谷線において、6月、ダイヤ改正を実施し、日中時間帯の列車の増発や乗り換え時の待ち時間を短縮するなど、お客さまの利便性向上を図りました。また、5月に田園都市線で、7月に東横線で女性専用車両を導入いたしました。

駅施設面では、エレベーター、エスカレーターを設置などバリアフリー化を進めました。なお、当上半期末でバリアフリー化が完了している駅は、鉄軌道線全98駅のうち86駅となっており、平成22年までに全駅で完了する予定です。

車両面では、当社の標準車両である新形式車両5000系を3編成導入いたしました。

工事面では、東横線の抜本的な輸送力増強を図るために実施している東横線複々線化事業(目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事)、ならびに田園都市線の混雑を緩和するための抜本的な対策として実施している大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事を、それぞれ順調に進めました。

本年2月に、特定都市鉄道整備事業計画の認定を受けて、実施している東横線渋谷～横浜間改良工事においては、平成24年度の東横線と東京メトロ13号線との相互直通運転開始を目指し、渋谷駅～代官山駅間地下化工事を順調に進めました。この相互直通運転によって、横浜～渋谷～新宿～池

袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実いたします。

東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差工事においては、引き続き不動前～洗足間を地下化するためのトンネル構築工事等を順調に進めました。この工事が完成いたしますと、18か所の踏切が廃止され、交通渋滞が解消されるとともに、道路および鉄道の安全性が向上いたします。

当社の当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ1.0%増加して5億3百万人となりました。

伊豆急行(株)は、安全輸送の確保のため、ホームの改良、トンネルの補強および軌道の整備などを実施いたしました。営業・サービス面では、各種イベントの開催、沿線名所の情報発信などにより、需要喚起を図りました。また、接遇の向上やソフト面でのバリアフリー化を進め、「サービス介助士」の資格取得に取り組み、57名のサービス介助士が誕生いたしました。

伊豆急行(株)の当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ0.7%減少して282万人となりました。

バス業におきまして、東急バス(株)は、ラッシュ時間帯の増便、深夜バスおよび中距離路線の増便、夏季期間の運行ダイヤの見直しなどにより、お客さまの利便性の向上を図りました。また、夏休み期間にスタンプラリーを実施するなど、同社路線の認知度向上を図り、新規需要の創出に努めました。

東急バス(株)の当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ3.0%増加して7,173万人となりました。

交通事業全体の営業収益は、貨物運送業の東急エアカーゴ(株)および東急ロジスティック(株)が株式譲渡により連結対象外になったことなどにより、前年同期と比べ24.7%減少して985億6千1百万円、営業利益は、前年同期と比べ2.6%増加して251億5千8百万円となりました。

不動産事業

不動産販売業におきまして、当社は、多摩田園都市を中

心に建売住宅およびマンションの分譲を実施し、それぞれ販売が堅調に推移いたしました。建売住宅では、横浜市青葉区で「ジェネヒルあざみ野」、「ノイエ若草台」、平塚市で「湘南めぐみが丘」などを販売いたしております。

開発面では、川崎市犬蔵地区(17万9千m²)、神奈川県伊勢原市の稻荷久保第二地区(1万2千m²)の土地区画整理事業が順調に進捗いたしました。

不動産賃貸業におきまして、当社は、オフィスなどのビル賃貸の高稼働率を維持するため、リニューアルなどきめ細かな諸施策を実施いたしました。

中期3か年経営計画の成長戦略の推進につきましては、二子玉川駅周辺では、二子玉川東地区市街地再開発組合に参画し、商業施設、オフィスおよび分譲マンションを建設する再開発事業を進めております。また、たまプラーザ駅周辺では、商業施設を核とした開発計画に、11月、着手いたしました。さらに、渋谷駅周辺では、地域・行政との連携などにより、渋谷の街の魅力を一層高め、街全体の価値向上に向けた取り組みを行っております。

不動産事業全体の営業収益は、前年同期と比べ12.5%減少して620億6千5百万円、営業利益は、前年同期と比べ21.3%減少して94億2千5百万円となりました。

リテール事業

前期まで、百貨店業、小売業などを「流通事業」として区分表示しておりましたが、当期を初年度とする中期3か年経営計画において、「リテール関連事業」をコア事業として位置づけたことに伴い、当期から百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業およびその他小売業を「リテール事業」と区分表示することといたしました。

百貨店業におきまして、(株)東急百貨店は、安定的な収益構造の確立に向け、経営資源の適切な配分による効率的な運営体制と継続的な業務改革に取り組んでおります。当上半期は、営業力のより一層の強化を図るため、お客さまの視点から販売戦略を推進するとともに、売場業務の抜本的

連結営業概況

な見直しを行い、また、東横店のフードショー、同社子会社のながの東急百貨店のシェルシェで店舗改装を実施いたしました。

チェーンストア業におきまして、(株)東急ストアは、平成18年度の創業50周年に向け、さらなる成長基盤の確立を目指し、商品・サービス・売場環境の3つの面から上質化を追求し、お客さまに支持される店舗づくりを進めております。当上半期は、商圈特性に合わせた上質な品揃え、「健康」「安心・安全」などに配慮した商品開発に努めました。また、立川駅南口店をはじめ4店舗を新規開設いたしました。

リテール事業全体の営業収益は、当期から(株)東急百貨店を連結したことなどにより、前年同期と比べ82.8%増加して3,345億6千2百万円、営業利益は、前年同期と比べ37.7%増加して67億8千1百万円となりました。

レジャー・サービス事業

広告業におきまして、(株)東急エージェンシーは、社内外の知見を集約し共有化するための「ナレッジセンター」と戦略的な業務に対応するための「戦略推進本部」を新設し、広告主への提案力、広告主のニーズへの対応力の強化に努めました。

有線テレビジョン放送業におきまして、イツ・コミュニケーションズ(株)は、事業部制から機能別組織へ改編を行い、経営基盤の強化、業務の効率化を進め、市場ニーズに適切・迅速に対応できる組織体制を構築いたしました。また、「安心・快適」を地域のお客さまにお届けするという経営理念のもと、地域情報を中心とした自主放送番組やポータルサイト制作を通じ、お客さまとの良好なリレーションシップの構築と維持に努めました。その結果、当上半期末の総接続世帯数は、498,984世帯となっております。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、当期から(株)東急エージェンシーを連結したことなどにより、前年同期と比べ235.5%増加して959億6千6百万円、営業利益は、前年同期と比べ57.7%増加して18億7千6百万円となりました。

ホテル事業

(株)東急ホテルズは、法人契約の開拓、インターネット販売、きめ細かい商品設定など、収益の確保に努めました。

客室部門では、名古屋地区の各ホテルは「愛知万博」の開催により好調でありましたが、法人顧客利用の減少や地方都市での競合店舗進出による影響などにより厳しい状況で推移いたしました。当上半期末の(株)東急ホテルズ直営店舗は47店舗で、その客室稼働率は、前年同期と比べ1.4ポイント増加して81.3%となりました。

料飲部門では、婚礼の不振や競合ホテルの出店・改装などの影響を受け、総じて厳しい状況となりました。

ホテル事業全体の営業収益は、前年同期と比べ0.4%増加して516億9千3百万円、営業利益は、前年同期と比べ33.5%増加して26億4千9百万円となりました。

その他事業

鉄道車両関連事業におきまして、東急車輛製造(株)は、販売活動の強化に加え、生産・調達コストの削減、品質の向上をはじめとした諸施策を実施し、収益確保に努めました。特装自動車では、総重量規制緩和などの好影響を受けたトレーラーのほか、環境整備車も好調に推移いたしました。鉄道車両では減益となりました。

その他事業全体の営業収益は、前年同期と比べ3.5%減少して706億5千7百万円、営業損益は、2億3千6百万円の営業損失(前年同期は13億9千8百万円の営業利益)となりました。

(注)事業区分の変更

「リテール事業」の区分表示に伴い、従来、「不動産事業」に含めていたショッピングセンター業、「流通事業」に含めていた百貨店業および小売業、「レジャー・サービス事業」に含めていた一部小売業を「リテール事業」に区分し、「流通事業」に含めていた商社業を「その他事業」に区分しております。

なお、各事業の営業収益および営業利益は、前年同期の数値を当期の事業区分に組み替えて、比較しております。

中間連結貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部		
科目	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	科目	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	386,767	418,354	流動負債	652,692	696,482
現金及び預金	44,683	63,285	支払手形及び買掛金	123,775	131,835
受取手形及び売掛金	127,388	139,249	短期借入金	267,655	314,181
有価証券	36	108	一年以内償還社債	60,000	64,700
たな卸資産	164,285	164,067	未払法人税等	5,432	4,365
繰延税金資産	21,106	23,008	賞与引当金	12,082	12,259
その他の貸倒引当金	30,396	29,739	前受金及び未成工事受入金	87,082	74,784
	△1,129	△1,105	その他の	96,662	94,356
固定資産	1,632,766	1,694,853	固定負債	1,065,006	1,119,578
有形固定資産	1,246,274	1,289,042	社	275,797	311,998
建物及び構築物	530,036	563,190	長期借入金	552,164	552,598
機械装置及び運搬	54,475	56,546	退職給付引当金	44,391	50,436
土地	499,798	519,257	役員退職慰労引当金	2,251	3,265
建設仮勘定	142,125	128,740	預り保証金	126,445	128,950
その他の	19,838	21,305	繰延税金負債	19,783	26,676
無形固定資産	50,634	38,352	再評価に係る繰延税金負債	10,463	10,185
連結調整勘定	15,933	4,396	その他の	33,710	35,468
その他の	34,700	33,955	特別法上の準備金	32,544	34,933
投資その他の資産	335,857	367,458	特定都市鉄道整備準備金	32,544	34,933
投資有価証券	157,603	161,883	負債合計	1,750,242	1,850,994
長期貸付金	1,141	1,407	少数株主持分	50,795	77,155
繰延税金資産	29,598	48,867	資本金	108,821	108,820
その他の	166,110	174,056	資本剰余金	103,945	85,523
貸倒引当金	△18,596	△18,756	利益剰余金	△18,869	△20,240
			土地再評価差額金	9,661	5,269
			その他有価証券評価差額金	23,229	17,359
			為替換算調整勘定	△5,712	△9,047
			自己株式	△2,580	△2,627
			資本合計	218,495	185,058
資産合計	2,019,534	2,113,208	負債、少数株主持分及び資本合計	2,019,534	2,113,208

中間連結損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで
営業収益	681,314	513,373
営業費用	634,554	467,066
運輸業等営業費及び売上原価	513,108	394,503
販売費及び一般管理費	121,446	72,562
営業利益	46,760	46,307
営業外収益	8,295	8,503
受取利息及び配当金	1,389	1,016
持分法による投資利益	—	1,673
その他の収益	6,906	5,813
営業外費用	20,836	13,195
支払利息	10,628	10,964
持分法による投資損失	8,937	—
その他の費用	1,271	2,231
経常利益	34,219	41,615
特別利益	7,462	31,770
特別損失	24,282	44,105
税金等調整前中間純利益	17,399	29,280
法人税、住民税及び事業税	4,116	18,561
法人税等調整額	12,550	△9,479
少数株主利益(損失:△)	△8,290	2,661
中間純利益	9,022	17,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,653 百万円	64,278 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,546	32,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,488	△97,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	4
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△16,269	△649
現金及び現金同等物の期首残高	65,510	42,676
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△230
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,176	41,796

中間連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	85,523	128,066
資本剰余金増加高	18,422	36
株式交換による増加	18,299	—
自己株式処分による増加	70	36
連結子会社減少による増加	51	—
転換社債の株式転換による増加	0	—
資本剰余金減少高	—	45,156
資本配当	—	39,471
資本剰余金中間期末残高	103,945	82,946
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△20,240	△95,287
利益剰余金増加高	9,088	57,008
中間連結子会社減少高	9,022	17,536
純少額に利益による増加	65	—
金取崩	—	39,471
利益剰余金減少高	7,717	107
土地再評価差当額	4,730	2
配役	2,853	—
賞	133	105
利益剰余金中間期末残高	△18,869	△38,386

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	科目	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	178,541	175,757	流動負債	341,635	365,124
現金・預金	2,169	2,819	短期借入金	149,598	177,273
未収運賃	1,035	1,090	一年以内償還社債	60,000	63,500
未収収金	9,210	13,736	未払金	6,832	11,391
未収収益	1,918	1,662	未払費用	8,413	9,366
短期貸付金	44,618	38,859	未払法人税等	742	580
分譲土地建物	92,245	87,144	預り連絡運賃	3,260	2,930
貯蔵品	3,008	3,077	預り金	20,386	20,496
前払費用	554	606	前受運賃	10,903	10,184
繰延税金資産	11,780	14,045	前受金	73,219	62,880
その他の流動資産	11,997	12,715	賞与引当金	3,646	3,349
			その他の流動負債	4,633	3,172
固定資産	1,280,235	1,303,191	固定負債	823,308	841,448
鉄軌道事業固定資産	416,955	420,551	社債	275,797	311,798
不動産事業固定資産	230,805	233,785	長期借入金	437,591	417,179
各事業関連固定資産	10,960	10,922	退職給付引当金	—	2,104
建設仮勘定	142,328	129,876	役員退職慰労引当金	552	803
投資その他の資産	479,184	508,055	その他の固定負債	109,367	109,562
子会社株式	216,674	216,470			
投資有価証券	165,371	160,703	特別法上の準備金	32,544	34,933
出資金	2	3	特定都市鉄道整備準備金	32,544	34,933
長期貸付金	28,047	41,784			
長期前払費用	3,911	4,136	負債合計	1,197,487	1,241,506
前払年金費用	50,240	52,527			
長期繰延税金資産	6,100	23,094	資本剰余金	108,821	108,820
その他の投資等	11,014	11,287	資本準備金	100,732	92,986
貸倒引当金	△2,178	△1,952	その他資本剰余金	55,974	48,252
			資本金及び資本準備金減少差益	44,757	44,734
			自己株式処分差益	44,674	44,674
			自己株式	83	60
			利益剰余金	31,903	20,561
			中間(当期)未処分利益	31,903	20,561
			株式等評価差額金	20,388	15,590
			自己株式	△556	△518
			資本合計	261,288	237,441
資産合計	1,458,776	1,478,948	負債及び資本合計	1,458,776	1,478,948

中間損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額			
	平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業	営業収益 69,468 営業費 46,747		営業収益 68,286 営業費 47,049	
不動産事業	営業収益 45,704 営業費 33,035	22,720	営業収益 52,394 営業費 38,850	21,237
全事業営業利益		12,669		13,543
(営業外損益の部)		35,390		34,781
営業外収益				
受取利息及び配当	金 2,411		2,126	
その他の収益	3,658	6,069	2,339	4,466
営業外費用				
支払利息	8,458		9,435	
その他の費用	979	9,437	851	10,286
経常利益		32,022		28,960
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	85		14,311	
子会社株式売却益	5,824		—	
投資有価証券売却益	75		6,892	
退職給付信託設定益	—		9,532	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	3,600		2,653	
その他の特別利益	101	9,686	110	33,501
特別損失				
固定資産売却損	167		2,247	
子会社株式評価損	7,148		28,160	
退職給付制度改定損失	—		13,245	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,210		1,193	
その他の特別損失	2,628	11,155	17	44,864
税引前中間純利益		30,554		17,597
法人税、住民税及び事業税		306		15,461
法人税等調整額		15,967		△7,566
中間純利益		14,280		9,702
前期繰越利益		17,622		—
中間未処分利益		31,903		9,702



リフォーム後の外観

当社沿線で住み替え促進事業

「ア・ラ・イエ」を本格実施

「ア・ラ・イエ」は「新たな家」、「改める家」という意味を含め、当社線沿線エリアにおいて、住み替えを希望している築10年以上の中古戸建住宅を、当社が魅力的なプランニングと最新の住宅設備を取り入れた高い機能性を持つ住居にリフォームした後に、責任を持って販売を行い、個人の方が安心して住み替えできるようにお手伝いする事業です。

開発着手から50年以上が経過し、街が成熟期に入っている東急多摩田園都市では、今後、65歳以上の高齢者人口の割合が高くなるとともに、築10年以上の中古戸建住宅がますます増加すると予測されます。

また戸建住宅にお住まいのシニア層には、駅に近いマンションや利便性の高い場所への住み替えを検討している方がいる一方で、若年ファミリー層には、子供の成長に伴って、より環境が良くゆとりのある戸建住宅への住み替えを希望



リフォーム前

before



after



リフォーム後



される方がいます。

このような状況において、当事業を実施することにより、住まいに関するニーズを先取りすることでミスマッチを解消し、成熟した街への若年ファミリー世帯の流入増加、ならびにシニア層の買い替え促進によるエリア内の人口バランスの適正化を図り、リフォームという手法で既存住宅を活用することによって、良好な街並みを保全し、環境負荷への低減にも寄与します。

当面は、東急多摩田園都市エリアを中心に事業を展開しますが、将来的には事業エリアを当社線沿線全域に拡大し、その展開と中古戸建住宅の流通量の拡大によって、「住宅資産が高く評価される地域」という評価を得ることにより、「沿線価値」のさらなる向上を図ります。



ビッグウィーク那須(イメージ)

タイムシェアリゾート

「ビッグウィーク」のネットワークを拡充

——「伊豆今井浜 in 今井浜東急リゾート」、「那須」を順次開業——

「ビッグウィーク」は、タイムシェアリング方式により一定期間のリゾート施設利用権をリーズナブルな価格(30万円台～)で販売するもので、「1週間をゆったり過ごす」というリゾートライフを提案する商品です。長期滞在でも自宅のようにつろげる快適な客室を提供し、また、国内有数のリゾート地に展開する各施設間の交換が毎年可能となるサービスも備えています。

このコンセプトに基づき、既に開業している5施設に続き、7月には、既存ホテル別棟を全面改装し、「ビッグウィーク伊豆今井浜 in 今井浜東急リゾート」を開業するとともに、那須御用邸の隣接地で展開する「ビッグウィーク那須」(平成18年秋開業予定)の利用権販売を開始しました。特に「ビッグウィーク那須」は新築2階建ログハウス8棟からなり、複合リゾートタウン「東急那須リゾート」内の「那須国際カントリー



ビッグウィーク伊豆今井浜 in
今井浜東急リゾート客室
(メゾネットタイプ)



ビッグウィーク展開図

クラブ」、温泉大浴場等の付帯施設を利用できる利便性も加わり、好評をいただいています。

当社では、これまでのリゾート運営のノウハウを活かし、「ビッグウィーク」のネットワークをさらに拡充し、平成19年度末までに10か所で施設の展開を目指すほか、他社とのアライアンスにより、利用権交換対象施設を増やし、会員の皆様の選択肢の幅を広げるとともに、当社子会社である(株)東急ビッグウィークステーションを通じた「利用権交換ビジネス」の確立にも積極的に取り組んでいきます。

CSR (企業の社会的責任) への取り組み



2005年版 社会環境報告書

2005年版社会環境報告書を発行

当社では、事業活動にともなう環境への取り組みに関する情報を「環境報告書」として2000年より発行しています。

2004年版からは環境への取り組みとともに、社会との関りからみた企業活動に関する記載を充実させ、「社会環境報告書」として発行しています。

本年9月に発行した「2005年版社会環境報告書」では、鉄軌道事業、不動産事業におけるトピックス欄を充実させたほか、社会的に関心の高い鉄軌道事業の「輸送力の強化」や「安全の追求」についても記載しました。

また過去5年間における環境負荷データを掲載したほか、本年は、第三者による審査を実施、環境経営評価意見書も掲載しています。

<主な記載内容>

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ・ハイライト | ・事業における活動、取り組み |
| 「開業80周年を迎えた世田谷線」 | ・コミュニケーション活動 |
| 「住み替え促進住宅ア・ラ・イエ」 | ・環境負荷データ(2000年～2004年) |
| ・コーポレートガバナンス | ・東急グループの社会貢献活動・環境活動 |
| ・環境マネジメントシステム | ・第三者意見 |

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営陣をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

●住所：〒150-8511

渋谷区南平台町5番6号 東京急行電鉄株式会社
東急お客さまセンター

●TEL：03-3477-0109

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30

(年末年始を除きます)

●FAX：03-3477-6109

●URL：<http://www.tokyu.co.jp/>

INFORMATION

会社概要

(平成17年9月30日現在)

- 商号(英文名)…………… 東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
- 設立年月日…………… 大正11年(1922年)9月2日
- 本店所在地…………… 東京都渋谷区南平台町5番6号
- 資本金…………… 108,821,353,564円
- 会社が発行する株式総数… 18億株
- 発行済株式総数…………… 1,181,213,535株
- 株主数…………… 98,369名
- 事業内容…………… 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

※取締役会長	上 條 清 文	取 締 役	木 下 雄 治
※取締役社長	越 村 敏 昭	取 締 役	根 津 嘉 澄
専務取締役	五十嵐 正	取 締 役	岡 田 茂
専務取締役	八 方 隆 邦	取 締 役	植 木 正 威
専務取締役	鈴 木 克 久	常 勤 監 査 役	山 田 匡 通
専務取締役	中 原 徹 郎	常 勤 監 査 役	垣 本 謙 一 郎
専務取締役	安 達 功	監 査 役	櫻 井 孝 穎
取締役相談役	清 水 仁	監 査 役	河 野 俊 二
取 締 役	五 島 哲	監 査 役	岡 本 園 衛
取 締 役	桑 原 常 泰		

※印は代表権を有する取締役であります

株主メモ

- 決算期日…………… 3月31日
- 利益配当金支払基準日…………… 3月31日
- 中間配当金支払基準日…………… 9月30日
- 名義書換代理人…………… 中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所(連絡先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
(03)3323-7111(大代表)
- 同取次所
中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店・全国各支店
- 公告

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

株主優待制度の拡充のお知らせ

当社では、現行の株主優待制度に東急百貨店各店でご利用いただける「お買物優待割引券の配布」を加えました。

このお買物優待割引券は、同一売場でのお買物1回につき、3,000円(税抜)以上のお買物をされる際に、合計金額の10%(食品、セール品などは除きます)を割引くもので、1,000株以上の株式を保有する株主さまに対し、一律5枚を配布いたします。また、割引券1枚につき、50,000円(税抜)までご利用いただけます(平成18年1月2日からお使いいただけます)。



株主優待のご案内



「株主優待券」が変わりました



3,000株以上ご所有の株主様 (いずれも半期の発行枚数)

ご所有株式数	乗車証	枚数
3千株以上～5千株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	10枚
5千株以上～10千株未満	//	20枚
10千株以上～19千株未満	//	40枚
19千株以上～28千株未満	//	80枚
28千株以上～57千株未満	電車全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待パス	1枚
	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	30枚

1,000株以上ご所有の株主様(一律) (いずれも半期の発行枚数)

内容	枚数
東急百貨店 お買物10%割引券(※1)	5枚
東急ホテルズ 客室料金30%割引券(※2)	8枚
パンパシフィック ホテルズ アンド リゾート 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	2枚
五島美術館 ご招待券	2枚

※1 3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買物1回につき割引いたします。1枚につき50,000円(税抜)までご利用いただけます。また、優待割引の対象外のものがございます。

※2 優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。

各優待券の発行時期および有効期間	優待乗車証		割引券・ご招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
	3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載または記録が必要となります。

●発行 東京急行電鉄株式会社
 ●お問い合わせ 社長室 業務管理部 文書株式担当
 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL (03) 3477-6075

この報告書は、再生紙を使用しています。

平成17年12月